

## 4 財政指標

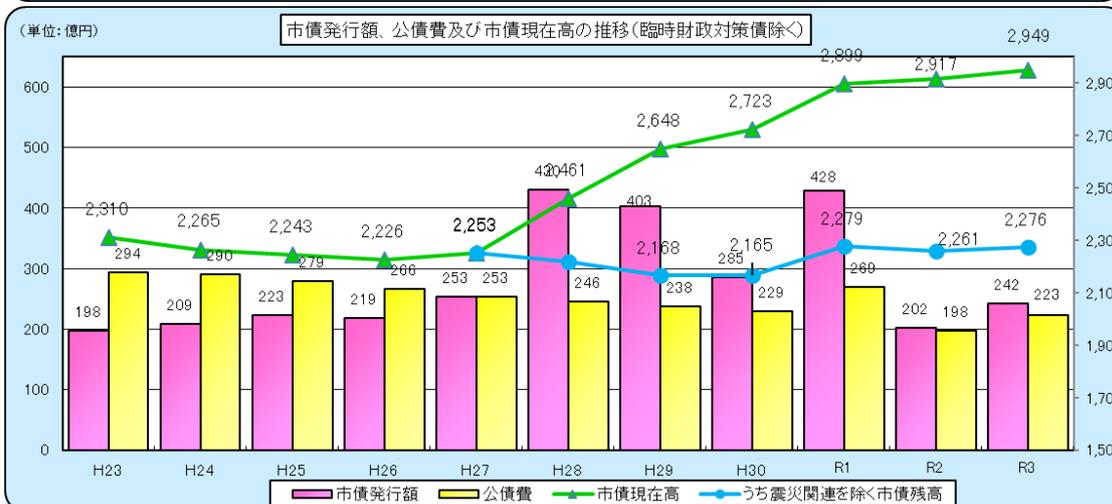
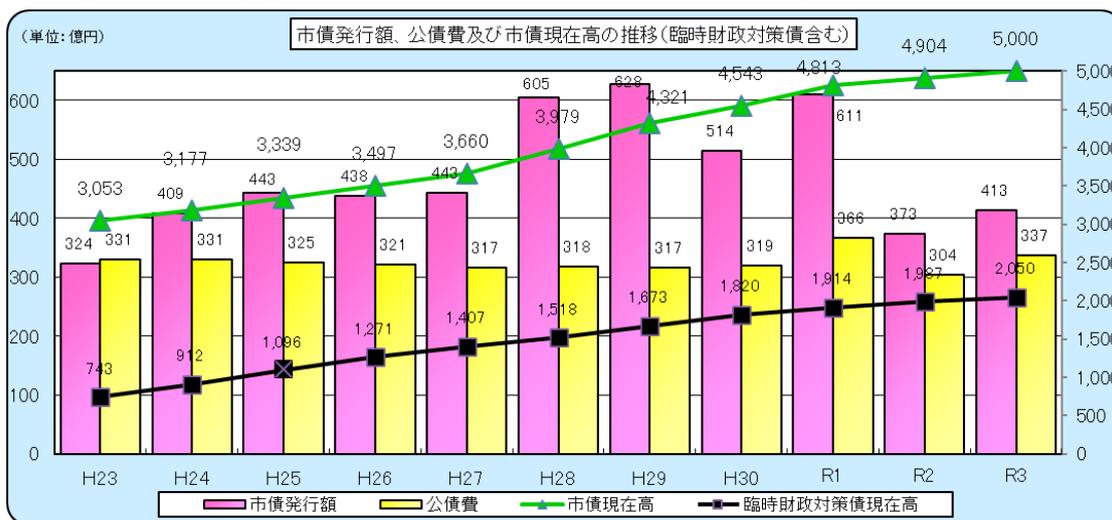
本市の普通会計（P25 参照）における財政状況について、各種財政指標を用い、他の指定都市との比較も交えて分析してみました。

### (1) 市債現在高及び公債費の推移

市債現在高については、熊本地震に伴う災害復旧事業債の発行、臨時財政対策債の増加により、令和3年度末は5,000億円となり、過去10年間で一番少ない平成23年度の3,053億円と比べ1,947億円の増加となっています。

このうち、臨時財政対策債については、平成13年度から、普通交付税の代替財源として発行され、その現在高は年々増加し、令和3年度末は2,050億円となっています。なお、熊本地震関連及び臨時財政対策債を除く市債残高については、過去10年は減少傾向が続いていましたが、近年の中心市街地の再開発事業等により2,276億円と増加しています。

臨時財政対策債については、後年度の償還費の全額が基準財政需要額に算入され、地方団体の財政運営に支障が生じないように措置される仕組みとなっています。



## (2) 将来負担比率及び実質公債費比率の推移

将来負担比率及び実質公債費比率は、計画的な市債発行に努めてきたことや、指定都市移行に伴う軽油引取税交付金等の新たな歳入や市税の増加により比率は低下傾向にあります。令和3年度は、将来負担比率が104.6%で指定都市20市中低い方から13番目、実質公債費比率が5.4%で低い方から7番目となっており、いずれも早期健全化基準を大きく下回っています。

今後も市債残高や公債費の推移に留意しつつ計画的な財政運営が必要となります。

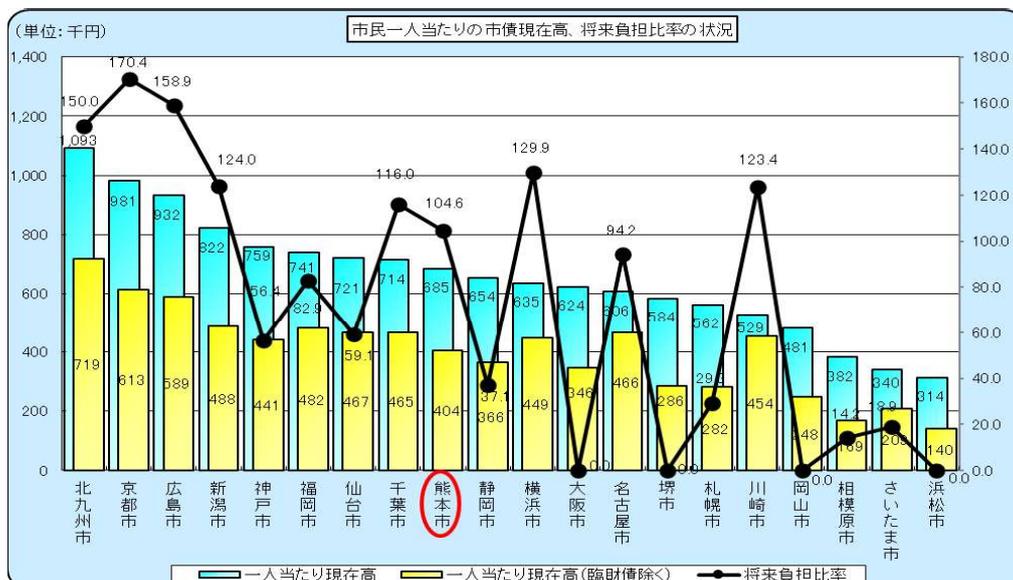


※令和3年度の将来負担比率については、国の補正予算に基づく普通交付税の追加交付による歳入増加や、基金への積増し等による将来活用可能な財源の増加等の要因で改善しています。

## (3) 市民一人当たりの市債現在高、将来負担比率の状況

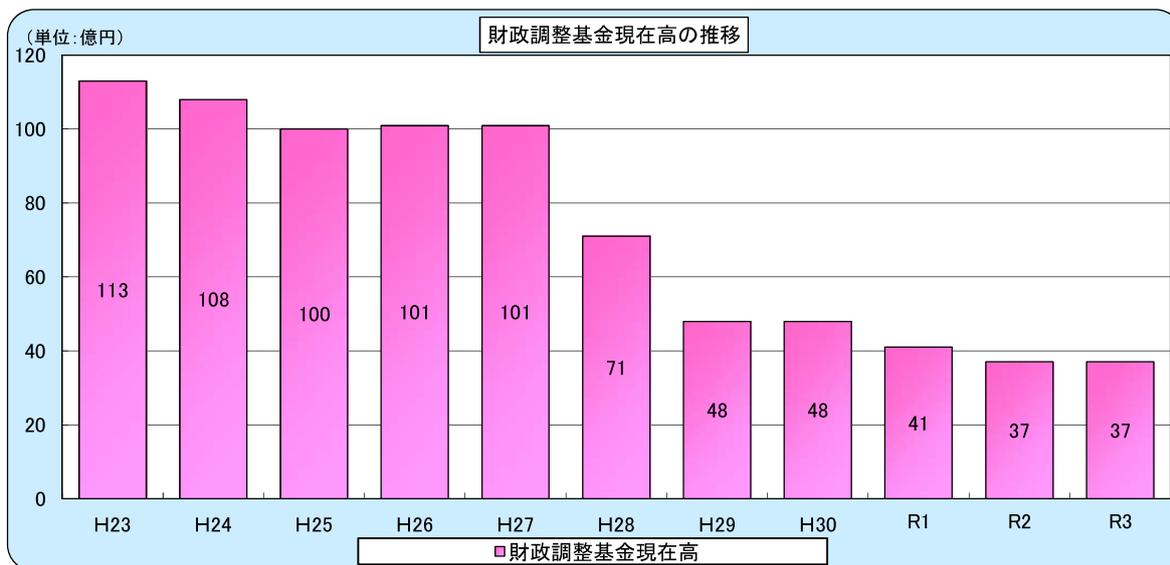
令和3年度の市民一人当たりの市債現在高は、685千円で指定都市20市中低い方から12番目であり、将来負担比率は、低い方から13番目となっています。

また、臨時財政対策債を除く市民一人当たりの市債現在高は、404千円で、指定都市20市中低い方から9番目となっています。



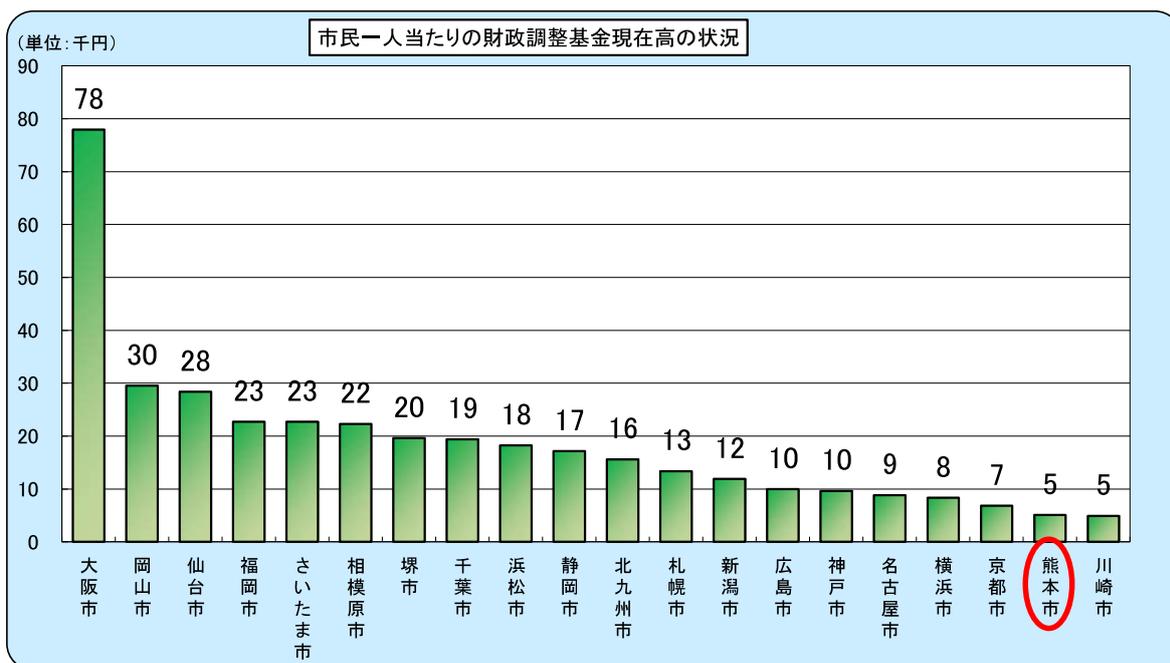
#### (4) 財政調整基金現在高の推移

財政調整基金については、熊本地震への対応として平成 28 年度に 30 億円、平成 29 年度に 23 億円の取崩しに加え、新型コロナウイルス感染症対策として令和元年度に 7 億円、令和 2 年度に 4 億円の取崩しを行いました。令和 3 年度末の残高は、令和 2 年度と同じく 37 億円となっています。



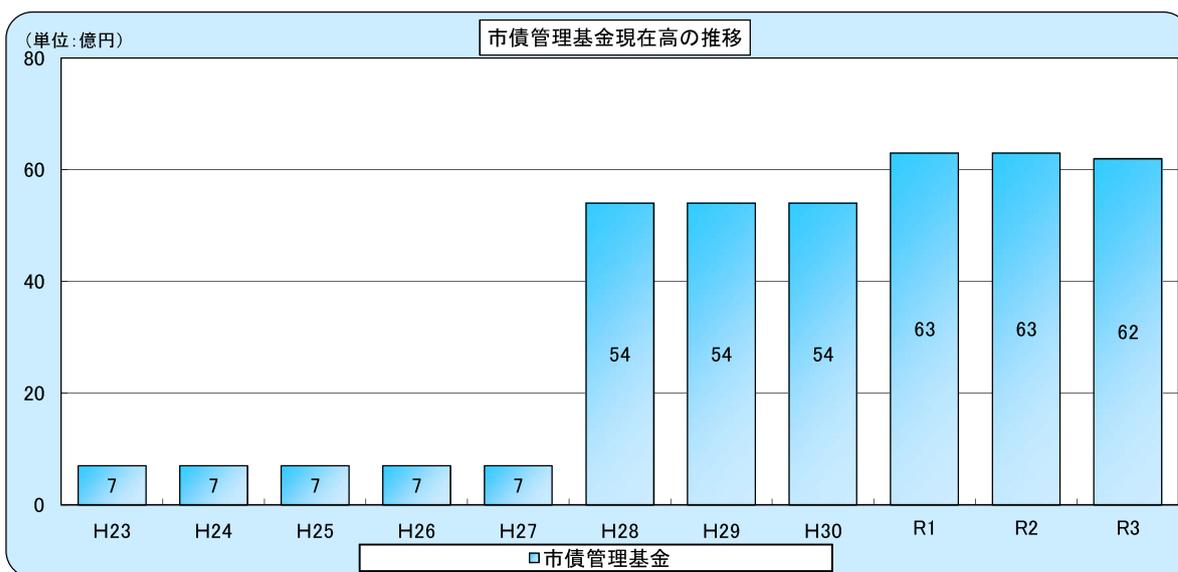
#### (5) 市民一人当たりの財政調整基金現在高の状況

財政調整基金現在高の 37 億円を、市民一人当たりに換算すると、5 千円（令和 2 年度：5 千円）となり、指定都市 20 市中 19 番目となっています。



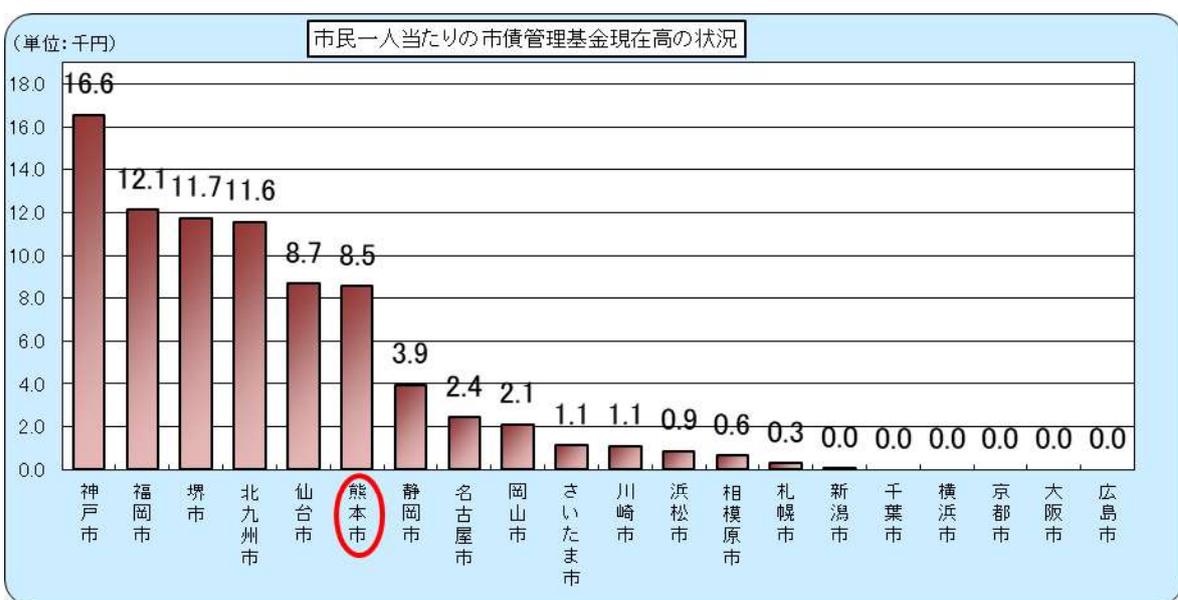
### (6)市債管理基金現在高の推移

市債管理基金については、熊本地震に伴い発行した災害復旧事業債の後年度の償還に備え、平成28年度に47億円の積立てを行い、また、熊本地震災害廃棄物処理に係る災害対策債の償還に備え令和元年度に9億円の積立てを行いました。その後、令和3年度に災害対策債の償還等のため1億円取り崩したことから、基金現在高は62億円となっています。



### (7)市民一人当たりの市債管理基金現在高の状況

市債管理基金現在高の62億円を、市民一人当たり換算すると、8.5千円（令和2年度：8.6千円）となり、指定都市20市中6番目となっています。

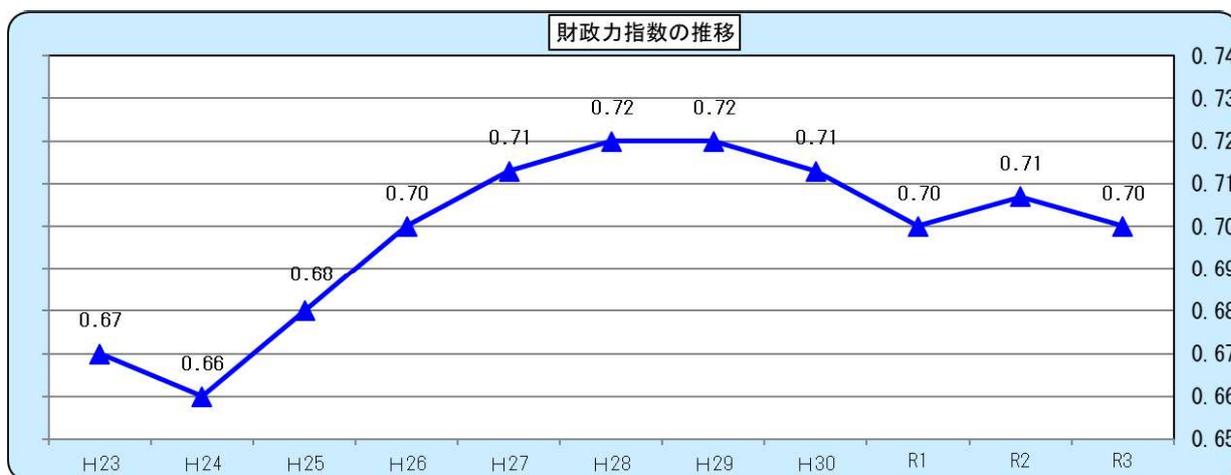


## (8) 財政力指数の推移・状況

都市の財政力を示す財政力指数は、数値が高いほど財政的に自立しているといえ、指定都市移行後、近年は概ね横ばいで推移しており、令和3年度は0.70となっています。

一方、他の指定都市と比較すると、20市中18位となっており、本市は財政的な自立度が低い団体といえます。

今後も、高齢化の進展などによる社会保障関係経費の増大や、公共施設の老朽化対策等が見込まれることから、市税をはじめとする自主財源のかん養と更なる歳出の効率化を図ることにより、健全な財政運営を行っていく必要があります。



ひごまるの疑問??



Q.財政力指数ってなあに？

Q.財政力指数ってなあに？

A：地方自治体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値によって示されます。財政力指数が高いほど、財政的に自立している団体といえます。

## 5 熊本市の決算分析のまとめ

熊本市の決算規模は、令和3年度は前年度決算額よりも減少し、歳入が4,261億円、歳出が4,164億円となり、歳入・歳出とも令和2年度に次いで過去2番目となりました。

### 【歳入】

自主財源は、これまで市税収入の増等により増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症対策の財源として国県支出金等の依存財源が、それ以上に増加したことから、コロナ禍前の水準から相対的に減少しています。

そのうち令和3年度の市税収入は、都市計画税の税率改定等により増加し、歳入全体の約28%を占めるものの、指定都市20市の中で収入額は最下位、収納率は16位となっており、収納率の向上等により更なる自主財源の確保に取り組む必要があります。

一方、国県支出金や市債などの依存財源は、熊本地震からの復旧復興の進捗等により、これまで減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症対策や国の経済対策等により、コロナ禍前の令和元年度より増加している状況です。

### 【歳出】

義務的経費が歳出全体に占める割合は、これまでに多少の増減はあるものの、おおむね5割前後で推移しています。

そのうち扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策による一時的な大幅増はあるものの、それを除いても、この10年間で歳出額が約1.4倍になっており、今後も引き続き増加していくことが見込まれます。また、公債費は、過去の計画的な投資事業の抑制や、金利低下等により減少傾向だったものの、熊本地震関連の返済が本格化したことにより増加しています。

投資的経費は、熊本地震からの復旧復興の進捗等によりコロナ禍前の水準から減少していますが、今後、公共施設等の適正管理に向けた改修などに多くの経費が必要になることが見込まれます。

### 【財政指標】

各種財政指標については、指定都市の中でも概ね平均的な状況ではあるものの、今後も、社会保障関係経費の増加や、熊本地震関連の借り入れの返済の本格化、公共施設等の適正管理の推進等を踏まえ、計画的な財政運営を行っていく必要があります。

## ～熊本市財政の中期見通し～

本市では、当初予算を編成する時期に、一般会計当初予算を基礎に一定の前提条件を設定した上で、今後5年間の財政の中期見通しを策定し公表しています。

令和4年度当初予算編成時に策定した財政の中期見通しの概要は以下のとおりです。

※令和3年度の数値については公表時における最終予算を掲載しています。

### I 本庁舎建替えの経費を計上するケース

#### I-1 今後5年間の収支の見通し

歳入と歳出について直近の推移等を踏まえ推計したものです。

令和8年度まで収支不足は生じないという推計結果になっています。

〔歳入〕		(単位:億円、%)									
項目	R3	R4	伸率	R5	伸率	R6	伸率	R7	伸率	R8	伸率
1.市税	1,184	1,234	▲ 4.2	1,273	▲ 3.2	1,254	▲ 1.5	1,263	▲ 0.7	1,272	▲ 0.7
2.地方交付税・臨時財政対策債	682	649	▲ 4.8	648	▲ 0.2	658	▲ 1.5	656	▲ 0.3	654	▲ 0.3
3.国県支出金	1,497	1,113	▲ 25.7	1,087	▲ 2.3	1,084	▲ 0.3	1,102	▲ 1.7	1,114	▲ 1.1
4.市債(臨時財政対策債除く)	292	258	▲ 11.6	306	▲ 18.6	312	▲ 2.0	359	▲ 15.1	339	▲ 5.6
5.その他	557	537	▲ 3.6	525	▲ 2.2	523	▲ 0.4	525	▲ 0.4	534	▲ 1.7
合計 A	4,212	3,791	▲ 10.0	3,839	▲ 1.3	3,831	▲ 0.2	3,905	▲ 1.9	3,913	▲ 0.2

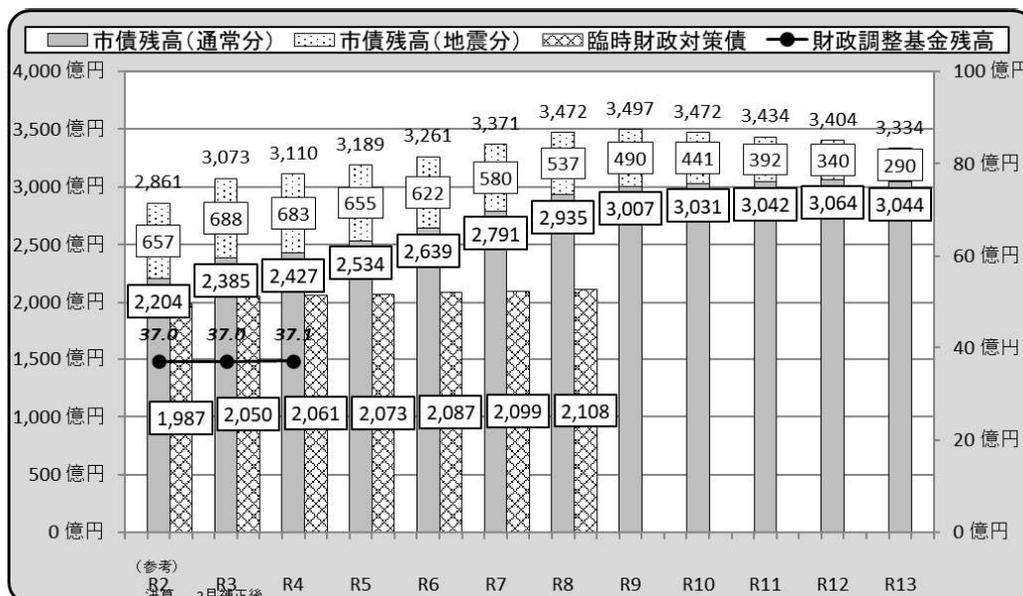
〔歳出〕		(単位:億円、%)									
項目	R3	R4	伸率	R5	伸率	R6	伸率	R7	伸率	R8	伸率
1.義務的経費	2,280	2,293	▲ 0.6	2,312	▲ 0.8	2,342	▲ 1.3	2,378	▲ 1.5	2,396	▲ 0.8
2.投資的経費	507	439	▲ 13.4	524	▲ 19.4	519	▲ 1.0	568	▲ 9.4	556	▲ 2.1
3.その他の経費	1,424	1,058	▲ 25.7	1,003	▲ 5.2	970	▲ 3.3	959	▲ 1.1	961	▲ 0.2
合計 B	4,211	3,790	▲ 10.0	3,839	▲ 1.3	3,831	▲ 0.2	3,905	▲ 1.9	3,913	▲ 0.2

収支 A - B	1	1	0	0	0	0	0
----------	---	---	---	---	---	---	---

#### I-2 市債残高・財政調整基金残高の推移

市債残高については今後10年後まで推計を行っています。



## Ⅱ 本庁舎大規模改修経費を計上するケース

### Ⅱ-1 今後5年間の収支の見通し

令和8年度まで収支不足は生じないという推計結果になっています。

#### 〔歳入〕

(単位:億円、%)

項目	R3	R4	伸率		R5	伸率		R6	伸率		R7	伸率		R8	伸率	
1.市税	1,184	1,234	▲ 4.2		1,273	▲ 3.2		1,254	▲ 1.5		1,263	▲ 0.7		1,272	▲ 0.7	
2.地方交付税・臨時財政対策債	682	649	▲ 4.8		648	▲ 0.2		658	▲ 1.5		656	▲ 0.3		653	▲ 0.5	
3.国県支出金	1,497	1,113	▲ 25.7		1,087	▲ 2.3		1,084	▲ 0.3		1,103	▲ 1.8		1,116	▲ 1.2	
4.市債 (臨時財政対策債除く)	292	258	▲ 11.6		306	▲ 18.6		286	▲ 6.5		276	▲ 3.5		265	▲ 4.0	
5.その他	557	537	▲ 3.6		525	▲ 2.2		523	▲ 0.4		525	▲ 0.4		534	▲ 1.7	
合計 A	4,212	3,791	▲ 10.0		3,839	▲ 1.3		3,805	▲ 0.9		3,823	▲ 0.5		3,840	▲ 0.4	

#### 〔歳出〕

項目	R3	R4	伸率		R5	伸率		R6	伸率		R7	伸率		R8	伸率	
1.義務的経費	2,280	2,293	▲ 0.6		2,312	▲ 0.8		2,342	▲ 1.3		2,377	▲ 1.5		2,396	▲ 0.8	
2.投資的経費	507	439	▲ 13.4		524	▲ 19.4		490	▲ 6.5		482	▲ 1.6		480	▲ 0.4	
3.その他の経費	1,424	1,058	▲ 25.7		1,003	▲ 5.2		968	▲ 3.5		960	▲ 0.8		959	▲ 0.1	
合計 B	4,211	3,790	▲ 10.0		3,839	▲ 1.3		3,800	▲ 1.0		3,819	▲ 0.5		3,835	▲ 0.4	

収支 A-B	1	1	0	5	4	5
--------	---	---	---	---	---	---

### Ⅱ-2 市債残高・財政調整基金残高の推移

